

目黒区の2024年度予算と課題

伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）

1. 2023年度決算から

(1) 令和4年度 東京都特別区普通会計決算の概要

○ 将来にわたる財政負担の状況

<特別区全体>

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	442,165	460,973	△ 18,808	△ 4.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	676,889	677,231	△ 342	△ 0.1
積立金現在高 C	2,478,470	2,259,085	219,385	9.7
将来にわたる財政負担 A + B - C	△ 1,359,416	△ 1,120,881	△ 238,535	△ 21.3
対標準財政規模比	△ 53.6	△ 45.8		

※参考 東京都市町村 令和4年度 91.1 令和3年度 96.3

<目黒区> 目黒区決算状況一覧表

(単位；千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	8,676,333	9,939,741		
債務負担支出予定額 B	569,304	601,272		
積立金現在高 C	79,510,237	65,440,806		
将来にわたる財政負担 A+B-C	△70,833,600	△54,899,793		
標準財政規模	73,008,066	71,658,684		
対標準財政規模	△97.0	△76.6		

※増減額・増減率がブランクなのは、目黒区のレジメのママ

将来にわたる財政負担が△（マイナス）とは、標準財政規模よりも積立金（貯金）が地方債現在高＋債務負行為翌年度以降支出予定額（借金）より多いことを示す。目黒区の場合、令和3年度は約550億円、4年度は約700億幾円も多かったことになる。対標準財政規模 △97.0 とは、標準財政規模とほぼ同程度の貯金があるということである。

△の数字は多ければ多いほど貯金と借金の差が多いことになるので、特別区平均よりはるかに財政が豊かであることになる。ちなみに市町村平均は、標準財政規模とほぼ同程度の借金がある。2024年度予算は、このことを、すなわち十分以上に財源があることを念頭に対応すべきだ。

なお港区の4年度の状況は以下のとおり。

標準財政規模 101,038,957 千円

地方債現在高 56,879 千円 債務負担行為額 26,307,909 千円

積立金現在高 195,542,271 千円 将来にわたる財政負担 △169,177,484 千円

対標準財政規模 193.5% (標準財政規模の2倍近い貯金がある)

○ 翌年度に繰越すべき財源 (概要：令和4年度各団体別決算収支)

特別区普通会計決算の概要令和4年度各団体別決算収支に、「翌年度に繰越すべき財源」がある。最近私は「翌年度に繰越すべき財源」に関心がある。2023年度決算では、以下のような状況にある。

- ・目黒区 18,284 千円 (以下3区は1億円以下の区)
- ・荒川区 18,284 千円
- ・文京区 96,038 千円
- ・江戸川区 14,386,054 千円 (以下は金額の多い上位3区)
- ・世田谷区 4,860,484 千円
- ・中央区 3,306,985 千円

「翌年度に繰越すべき財源」はほとんど繰越明許費と考えられるが、単年度予算主義の原則に照らせば、この数値は小さい方が健全である。その観点からすれば、目黒区は23区の中ではもっとも健全である。ただし以下の2点の懸念がある。

- ・年度末に多忙ではなかったか？
- ・本来3月31日に終了すべき業務が終了せずに4月1日以降に持ち越したにも関わらず、3月31日までに終了したことになった業務がなかったか？

この2点を確認する必要がある。

2. 最終補正予算

○ 歳入 (主なもの)

▽ 増額

- ・特別区税 約2億円
- ・特別区交付金 約25億円
- ・国庫支出金 出産・子育て応援交付金2億5600万円など
- ・都支出金 物価高対応臨時交付金4億8000万円、保育所多子世帯負担軽減約2億円、出産・子育て応援交付金1億2000万円
- ・寄付金 約3億円 (指定寄付金約2億2000万円など)

▽ 減額

- ・ 地方消費税交付金 約 2 億円
- ・ 国庫支出金 (新型コロナ関連約 3 億円、無電柱化推進約 6 億 3000 万円)
- ・ 都支出金 約 1 億 4000 万円 (都市計画道路交付金、東京マイパパ応援事業費)
- ・ 繰入金 約 35 億 8000 万円 (財政調整基金繰入金 25 億 8000 万円など)
- ・ 特別区債 46 億 6000 万円 (都市計画道路補助 127 号線)

○ 歳出 (主なもの)

▽ 減額

- ・ 人件費 5 億 7600 万円 (特別職、一般諸育すべて)
- ・ 市立保育所への保育委託 約 1 億円
- ・ 市立幼稚園保育料補助 約 1 億 5000 万円
- ・ グループウェア更改 約 5000 万円
- ・ 都市計画道路補助 127 号線整備 約 13 億円
- ・ 自由が丘周辺地区整備 約 3 億 7000 万円
- ・ 新型コロナ関連 約 53 億円
- ・ 地域密着型サービス基盤整備 約 2 億円
- ・ 無電柱化の推進 約 1 億円
- ・ 子育て応援給付金 約 9000 万円

▽ 増額

- ・ 子ども医療費助成 2 億 3000 万円
- ・ 国保特別会計繰出金 1 億 8000 万円
- ・ 物価高騰対応重点支援給付金 1 億 8500 万円
- ・ 学校施設整備基金積立 約 3 億円
- ・ 財調積立 約 5800 万円
- ・ 施設整備基金積立 5400 万円

○ 歳入・歳入合計

▽ 歳入

補正前予算 132, 140, 926 千円 補正予算額△625, 573 千円 計 131, 515, 353 千円

▽ 歳出

補正前 132, 140, 926 千円 補正 △625, 573 千円 計 131, 515, 353 千円

○ 課題

▽ 歳入、歳出とも減額、増額の理由を明確にする必要がある。

▽ 特に歳出の減額に留意

- ・ 人件費
- ・ 事業費は、見積もりの甘さ (契約差金)、人員不足がなかったか
- ・ 補助 127 号線

3. 2024 年度予算

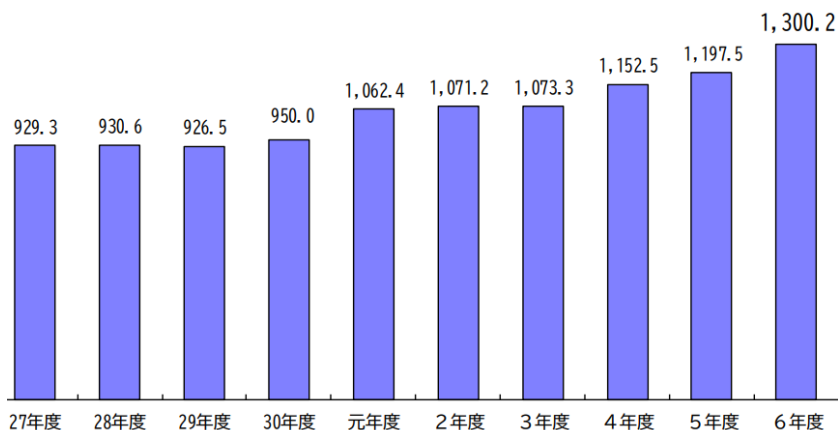
23 区の 2024 年度予算案の提案状況は下表のとおりである（東京新聞をコピー）。

23区の新年度一般会計予算案規模

自治体名	総額(前年度比)	1人あたり
千代田区	695億7561万円(7.3%減)	101万1935円
中央区	1335億2190万円(10.0%減)	74万9866円
港区	1845億9000万円(13.1%増)	69万3149円
新宿区	1844億9802万円(8.9%増)	52万8306円
文京区	1275億2800万円(9.7%増)	54万9270円
台東区	1232億円(10.3%増)	58万70円
墨田区	1372億6500万円(8.2%増)	48万2384円
江東区	2543億4900万円(7.3%増)	47万1796円
品川区	2036億5600万円(2.4%増)	49万8814円
目黒区	1300億2151万円(8.6%増)	46万5160円
大田区	3412億998万円(8.4%増)	46万5308円
世田谷区	3715億5200万円(2.6%増)	40万4700円
渋谷区	1223億1900万円(8.6%増)	53万417円
中野区	2004億3700万円(2.5%増)	59万4103円
杉並区	2228億9200万円(5.8%増)	38万9097円
豊島区	1529億3500万円(12.3%増)	52万4378円
北区	1813億6700万円(8.3%減)	50万6940円
荒川区	1219億円(7.5%増)	55万5940円
板橋区	2530億円(6.6%増)	44万1592円
練馬区	3230億8836万円(8.2%増)	43万5699円
足立区	3300億3901万円(4.5%増)	47万6093円
葛飾区	2398億5000万円(7.5%増)	51万3847円
江戸川区	3263億3607万円(12.0%増)	47万3105円

※1人あたり金額は1月1日または2月1日現在人口で算出

前年度比マイナスは3区（千代田区、中央区、北区）のみ。10%を超える増の区が4区あるが、目黒区の8.6%増は平均的なところか。以下、特徴をみておきたい。



(1) 歳入の特徴

- ・ 区税収入は 491 億 3 千万円余で、区民税の増などにより、前年度比では 0.6%、3 億円余の増額で、当初予算としては過去最高額の区税収入見込み。
 - ・ 特別区交付金（財調）は、財源である法人住民税等が増収となる見込みであること等により、9.6%、17 億円と大幅増
 - ・ 財政調整基金から 62 億 7000 万円余を取り崩す。
 - ・ 6 年度に実施予定の定額減税による減収影響額は 12 億円余で、同額を国から地方特例交付金で補填
 - ・ 特定財源では、国庫支出金は 3.4%、6 億 2 千万円余の増、都支出金は 23.5%、27 億 5 千万円余の増
 - ・ 特別区債は、都市計画道路補助 127 号線の整備や区立中学校の統合新校の整備などにより、全体では 1 億 6 千万円余の減
- ※ なぜ財政調整基金を取り崩す？
都支出金の大幅増 27 億 5 千万円余の増の理由？

(2) 歳出の特徴

- ・ 健康福祉費は 631 億 9 千万円余、前年度比で 13 億 4 千万円余の増で、予算総額の 48.6%を占めている。
 - ・ うち、児童福祉費はこども総合相談支援拠点（こども家庭センター）の暫定整備やランランひろば及び学童保育クラブの開設、制度改正に伴う児童手当の増額などの子育て支援の充実により、17 億 6 千万円余の増。
 - ・ 教育費は、学校施設の計画的な更新や学校 I C T の環境整備、区立小・中学校給食費保護者負担ゼロの計上などにより、193 億円余、前年度比で 53 億 6 千万円余の増。
- ※ 金額的に大きいのは上記のほか、自由が丘駅周辺のまちづくりがある（特に市街地再開発事業、都市計画道路）。2つの事業で 40 億円を超える。

(3) ピックアップ事業

- ・ 自由が丘周辺のまちづくり
市街地再開発事業は工事中 1 地区、準備組合 2 地区、勉強会・検討会 2 地区
都市計画道路は 2 路線ものうち、事業認可されたのは再開発工事中地区と駅前広場地区の西側の路線のみ
- ※ 再開発事業、都市計画道路とも議会や周辺区民の意見は？

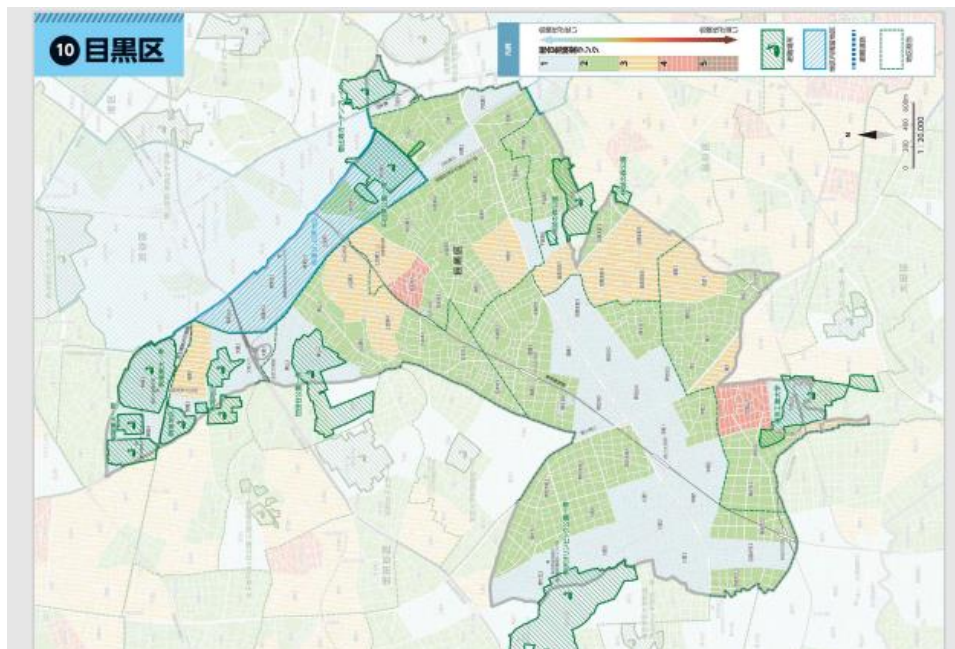
- ・ 学校給食の無償化
 - ※ 今後は補助教材費や修学旅行費などの無償化に向かうと思われるが、議会ではどのような議論があるか
財源は無尽大にある！
- ・ DXやデジタル技術の活用
 - ※ 職員や区民、特に高齢層はついていけるか。区役所が巨大なブラックボックスにならないか
- ・ 総合的な子ども家庭支援体制の構築
 - ※ 区民の理解は？
東京都児童相談所サテライトオフィスとは？
- ・ 子育て世代包括支援センター事業
 - ※ 支援センターは1か所？
保育園などを活用した方が？
- ・ 多様な保育ニーズへの対応など
 - ※ 未就園児を定期的に預かる私立幼稚園への補助 これは「こども誰でも通園制度」とは違う制度？
- ・ ゼロカーボンシティ実現
 - ※ 金額が？
- ・ 中学校統合
 - ※ 父母や区民の合意形成は

(4) 安全・安心して暮らせるまち（基本目標5）と災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保（重点課題5）

- ※ この基本目標5は実施計画事業に位置づけられていると思うが、重点課題5は重点化対策事業等のうちの1つという位置づけだが、そもそも、実施計画事業と重点化対策事業等がどこが違うのか、部外者にはよく理解できない
- ※ 能登半島地震を踏まえると、喫緊の課題は木造住宅の耐震化だと考える。そうすると、実施計画の民間建築物の耐震化促進は全体として予算額がきわめて少ない。たとえば、耐震改修助成は木造9戸分しか予算化されていない。
- ※ たとえば練馬区は、木密地域のよそ 1100 棟の住宅の耐震化を進めるため、大幅に助成を拡充する方針を示している。たとえば旧耐震住宅の耐震改修工事の耐震助成は、新年度から助成率を 3 分の 2 から 4 分の 3 に、上限額を 130 万円から 270 万円に引き上げる。
- ※ 目黒区、品川区、大田区にまたがる林試の森周辺・荏原地区の不燃領域率は263.7%（2021年）と目標値の70%に及ばない（不燃領域率70%を超えると延焼の危険性がほぼなくなるとされている指標）。

目黒区に耐震改修工事が要な住宅が何棟あるか分らないが、大胆な予算かを補正予算でもいいから組むべきではないか。(すみません。この項だけ詳しくなっていました)

下図は東京危険マップ(地震)



4. 基金(積立金の状況)

基金(積立金)には次の3種類がある。

- 財政調整基金
自治体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金
- 減債基金
地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金
- 特別目的基金
文字通り、特別な目的のために積み立てる基金

○ 財政調整基金

本基金は、その積立のあり方、合理的な水準が課題である。総務省の「基金の積立状況等に関する調査結果」(平成29年11月 総務省自治財政局)は、財政調整基金の積立への考え方について以下のように述べている。

- 財政調整基金の規模の考え方は、都道府県では「過去の取崩実績（災害等）から必要と考えられる額」、「決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て」、「標準財政規模等の一定割合」の回答が多く、市町村では「決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て」、「標準財政規模等の一定割合」、「過去の取崩実績（災害等）から必要と考えられる額」の順に回答が多かった。
- 「標準財政規模等の一定割合」と回答した団体のうち、都道府県・市町村ともに、「標準財政規模の一定割合」が最も多く、その具体的水準としては、都道府県では「5%以下」、「5%超 10%以下」、市町村では「5%超 10%以下」、「10%超 20%以下」が多かった。

具体的水準	回答数					
	都道府県			市町村		
	対 標準財政規模	対 予算規模	対 一般財源	対 標準財政規模	対 予算規模	対 一般財源
5%以下	10	1	0	20	4	1
5%超10%以下	4	0	0	147	27	2
10%超20%以下	0	0	0	142	15	4
20%超30%以下	0	0	0	33	2	0
30%超50%以下	0	0	0	28	7	2
50%超100%以下	0	0	0	6	2	0
合計	14	1	0	376	57	9

(注) 市町村は一部事務組合等を含まない。

目黒区の4年度末現在高を標準財政規模と比較すると以下のようなになる。

- ・ 4年度末現在高（見込み） 34,894,192 千円
- ・ 4年度標準財政規模 73,008,066 千円
- ・ 対標準財政規模 47.8%

このように、目黒区の財政調整基金の積立水準は全国の市町村の回答（考え方）と比較すると最も高い水準にあると言える。

○ 減債基金

途方財政法は第7条に次のように規定している。

第七条（剰余金） 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。

減債基金は、上記地方財政法の規定を受けて設けられたものだが、特別区の中には現在基金を積み立てていない区も多い。目黒区の場合は5年度末見込みで1,254,485千円と少額ではあるが積立額があり、毎年3000万円前後を積立て、取崩しもしている。したがって法に従って処理していると言える。

○ 特別目的基金の使途

先の総務省の調査では、特別目的基金の使途についていかのような回答を掲載している。多い順には庁舎以外の公共施設の整備、まちづくり推進、高齢化対策、子育て・少子化対策、教育振興などとなっている。

(市町村)

(単位：億円)

特定目的基金の使途 ※3つまで選択可	該当 基金数	平成28年度末 該当基金残高 A	平成18年度末 該当基金残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
防災対策	549	3,163	2,116	1,047	49.5%
災害対応	482	2,364	1,476	888	60.2%
地方創生	646	3,424	1,663	1,760	105.8%
人材育成	835	1,424	1,164	260	22.3%
子育て・少子化対策	1,633	4,339	2,768	1,571	56.8%
高齢化対策	2,013	4,801	5,156	▲ 355	▲ 6.9%
障害者施策	1,248	2,961	3,443	▲ 482	▲ 14.0%
教育振興	2,312	4,738	2,753	1,985	72.1%
文化振興	1,481	2,942	2,701	241	8.9%
国際交流	405	584	603	▲ 20	▲ 3.2%
スポーツ振興	619	978	768	210	27.3%
大規模イベント	182	840	559	281	50.3%
環境保全	1,583	3,449	2,236	1,213	54.3%
商工業振興	970	2,729	1,548	1,181	76.3%
農林水産業振興	2,014	2,459	2,039	420	20.6%
まちづくり推進	2,755	17,801	10,822	6,979	64.5%
庁舎以外の公共施設の整備	3,744	27,554	16,550	11,004	66.5%
庁舎整備	1,275	14,520	8,489	6,031	71.0%
退職手当対策	409	4,664	6,099	▲ 1,434	▲ 23.5%
その他の財政需要等に備えるためのもの	2,032	6,915	5,479	1,436	26.2%

(注) 使途を複数回答した基金については、それぞれの使途区分に数、残高ともに重複計上している。

目黒区は多い順（6年度起債残高見込み）に、学校施設整備基金、施設整備基金、介護給付費等準備基金となっており、おおむね妥当かと思うが、子ども・子育て応援基金がきわめて少額なのが課題かと思う。

また全国的にも防災対策、災害対応の基金の順位が低いですが、目黒区には防災基金、災害対策基金が設置されていない。災害対策は国が行うものという意識で、これからの大災害の時代に対応できるのか、能登半島地震を機に議会でも議論すべきだと思う。私見では、防災・災害対策基金を準備し、現在の財政調整基金程度の積み立てをめざすべきだと思う。

<参考資料>

■令和4年度 東京都特別区普通会計決算の概要

https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/09/04/documents/13_01a.pdf

■令和6年度 目黒区予算編成概要

https://www.city.meguro.tokyo.jp/documents/14553/r6_henseigaiyou.pdf